

(県土整備部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔監理課〕 1建設業総合支援 事業費	3,578				3,578	建設業者の経営基盤強化や新分野への進出等の取組に対する支援に要する経費 1 建設業経営支援セミナー開催費 450千円 2 建設業経営アドバイザー派遣事業費 1,901千円 3 建設業再生支援事業費 1,227千円
2ボランティア サポートプログラム 事業費	2,884				2,884	1 愛ロードとちぎ事業費 1,640千円 2 愛リバーとちぎ事業費 1,168千円 3 愛パークとちぎ事業費 76千円
〔技術管理課〕 3土木行政情報化 推進費	64,020			922	63,098	1 電子入札・納品等推進事業費 38,422千円 2 情報化推進費 25,598千円 (1) 県土防災センター運営費 9,849千円 (2) 地理情報システム運営費等 15,749千円
〔交通政策課〕 4道路調査費	107,326			66,482	40,844	1 道路計画基礎調査費 12,114千円 (1) 交通量調査費 2,402千円 (2) 渋滞対策調査費 442千円 (3) 広域道路整備基本計画調査費 9,270千円 2 道路街路調査費 57,212千円 3 総合スポーツゾーン周辺道路調査費 38,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5第三セクター鉄道 輸送対策事業費 補助金	31,607				31,607	<p>第三セクター鉄道の輸送対策事業に対する助成</p> <p>1 野岩鉄道(株) 13,583千円 ・補助率 国 1/3、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市負担分合計額と同額</p> <p>2 真岡鐵道(株) 12,402千円 ・補助率 国 1/3、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市町負担分合計額と同額</p> <p>3 わたらせ溪谷鐵道(株) 5,622千円 ・補助率 国 1/3、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 日光市負担分と同額</p>
6野岩鐵道經營安定化 補助金	71,224				71,224	<p>經營改善計画に基づき經營の安定化に努める野岩鐵道(株)に対し、福島県や関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 平成25～27年度</p>
7真岡鐵道經營安定化 補助金	25,513				25,513	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努める真岡鐵道(株)に対し、関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 平成25～27年度</p>
8わたらせ溪谷鐵道 經營安定化補助金	5,622				5,622	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努めるわたらせ溪谷鐵道(株)に対し、群馬県や関係市と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 平成25～29年度</p>
9生活交通対策費	153,282				153,282	<p>路線バスなど生活交通の維持・改善等の促進に要する経費</p> <p>1 栃木県バス運行対策費補助金 56,302千円 2 栃木県生活バス路線維持費補助金 21,769千円 3 市町村生活交通路線運行費補助金 52,031千円 4 生活交通再構築事業費補助金 22,537千円 5 生活交通対策協議会開催事務費等 643千円</p>

10交通バリアフリー 推進事業費	52,500				52,500	公共交通機関において交通事業者が実施するバリアフリー化事業に対する助成 1 人にやさしいバス整備事業費補助金 20,000千円 ・補助率 国 1/4 (直接)、県 1/8、市町村 1/8 ・補助限度額 1台当たり 2,500千円 ・整備台数 8台 2 鉄道駅バリアフリー化整備費補助金 32,500千円 ・補助率 国 1/3 (直接)、県 1/6、市町村 1/6 ・補助対象 日光市 ・整備駅 下今市駅
11塙田駐車場早期償還 事業費	150,000			75,000	75,000	塙田駐車場に係る未償還金処理のための県道路公社への支援に要する経費 1 塙田駐車場早期償還事業費補助金 75,000千円 2 塙田駐車場早期償還資金貸付金 75,000千円
12総合交通政策事業費 (公 共)	18,000	9,900			8,100	総合的な交通政策の実施のための調査に要する経費 1 「街なか道路空間」再構成基本計画策定調査費 12,000千円 2 公共交通広域ネットワーク改善検討調査費 6,000千円
13宇都宮都市圏交通 実態調査支援事業費	32,297				32,297	都市交通の現状を把握し、将来需要予測を行うために必要となる宇都宮都市圏 交通実態調査に対する助成 ・調査主体 宇都宮市 ・事業費 約182百万円
[道路整備課] 14塩那道路対策事業費	4,467				4,467	「塩那道路に係る基本方針」に基づく、中間部の植生回復に要する経費
15国道408号バイパス 建設事業費 (公 共)	1,740,000	957,000	704,000		79,000	国道 408号バイパス (鬼怒テクノ通り、テクノ北通り) の整備に要する経費 1 鬼怒テクノ通り 120,000千円 2 テクノ北通り 1,620,000千円
16国道400号下塩原 バイパス建設事業費 (公 共)	350,000	192,500	141,000		16,500	国道 400号下塩原バイパスの整備に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔道路保全課〕 17道路施設アセット マネジメント事業費 (公 共)	60,000	33,000			27,000	<p>県が管理する道路施設の効率的な維持管理を図るための長寿命化修繕計画策定等に要する経費</p> <p>1 トンネル長寿命化修繕計画策定費 20,000千円</p> <p>2 道路アンダー施設点検費 30,000千円</p> <p>3 地下道施設点検費 10,000千円</p>
18道の駅防災拠点化 事業費 (公 共)	15,000	8,250	6,000		750	<p>道の駅の防災拠点化に要する経費</p> <p>・事業箇所 道の駅「このみや」、「どまんなか たぬま」、「やいた」</p> <p>・事業内容 太陽光発電施設及び蓄電施設の設置</p>
〔河川課〕 19河川改修調査費	17,984			17,683	301	<p>1 実施計画調査 17,720千円</p> <p>2 河川整備計画懇談会費 264千円</p>
20水防演習費	20,700				20,700	<p>第63回利根川水系連合水防演習の開催に要する経費</p> <p>・開催日 平成26年5月17日(土)</p> <p>・場所 鬼怒川(宇都宮市道場宿地先)</p>
〔河川課・砂防水資源課〕 21河川・砂防施設 アセットマネジ メント事業費 (公 共)	48,000	24,000			24,000	<p>県が管理する河川・砂防施設の効率的な維持管理を図るための長寿命化修繕計画策定に向けた調査等に要する経費</p> <p>1 河川・砂防施設現況調査費 12,000千円</p> <p>2 長寿命化修繕計画基礎資料作成費 36,000千円</p>
〔砂防水資源課〕 22東大芦川ダム関連 事業費	5,000				5,000	水辺公園の整備に要する経費

23砂防調査費	12,934			12,934		1 実施計画調査 2 砂防法等指定地編入調査	8,790千円 4,144千円
[砂防水資源課・道路整備課] 24南摩ダム関連事業費 (一部公共・一部直轄)	1,349,308	176,935	238,000	854,350	80,023	1 水特法事業交付金 2 水源地域対策基金事業費 3 関連道路整備事業費 4 直轄事業負担金	125,188千円 1,732千円 1,062,059千円 160,329千円
[都市計画課] 25都市計画基礎調査費	8,000				8,000	次期都市計画区域マスタープランの策定に要する経費	
26土地区画整理事業 助成費 (一部公共)	959,836	522,500		345,060	92,276	土地区画整理事業の促進に要する経費 1 土地区画整理組合助成費 2 市町村助成費	950,000千円 9,836千円
27物資流動調査費	13,462	4,200			9,262	東京都市圏における物流実態の調査に要する経費	
[建築課] 28外壁全面打診調査費	26,000				26,000	県有施設の外壁全面打診調査に要する経費 ・調査棟数 30棟	
29民間住宅耐震改修 促進事業費	97,592				97,592	住宅の耐震化率の向上を図るための取組に対する助成 1 民間住宅耐震診断等助成事業費 2 民間住宅耐震改修助成事業費 3 普及啓発事業費	37,500千円 60,000千円 92千円
30特定建築物等耐震 診断助成事業費	55,876				55,876	耐震診断が義務化された特定建築物等の診断経費に対する助成 ・補助率 国 1/2、県 1/6、市町村 1/6	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
31県有建築物耐震化推進事業費	630,991	124,260	456,000		50,731	栃木県建築物耐震改修促進計画に基づく県有建築物の耐震化等に要する経費 1 構造躯体耐震改修費 611,923千円 ・棟数 設計16棟、工事32棟 2 特定天井耐震調査費 19,068千円 ・箇所数 22施設
〔住宅課〕 32安全で安心な住まいづくり推進事業費	850	414			436	住宅に関する相談体制の充実と住宅性能表示制度等の普及促進を図るための経費 1 住宅相談会開催費 390千円 2 住宅性能表示制度等講習会開催費 460千円
33特定優良賃貸住宅供給促進事業費	15,852	7,926			7,926	民間賃貸住宅を活用し家賃の一部を補助することにより、中堅所得者又は高齢者への賃貸住宅の供給促進を図るための経費
34被災住宅再建等支援事業費	8,250			8,200	50	被災住宅の再建等のための借入れに対する利子補給に要する経費 ・事業主体 市町村
35県営住宅整備事業費 (公 共)	789,828	356,828	433,000			県営住宅の建て替えや改善等に要する経費 ・建設戸数 24戸(平成25～27年度) ・改善戸数 268戸
〔用地課〕 36用地調査費	27,100			27,100		公共事業の円滑な推進を図るための用地調査に要する経費
〔共通〕 37公共事業費(補助) (一部再掲)	36,909,694	18,458,935	14,486,000	1,225,592	2,739,167	1 道 路 24,857,531千円 2 河川・砂防 5,163,926千円 3 都市計画 6,062,474千円 4 住 宅 825,763千円

38県単公共事業費	7,379,960		2,658,000	56,077	4,665,883	1 道 路 2 河川・砂防	6,532,411千円 847,549千円
39緊急防災・減災対策事業費	1,500,000		1,500,000			1 道 路 2 河川・砂防	880,000千円 620,000千円
40公共事業関連調査費	500,000			500,000		1 道 路 2 河川・砂防	350,000千円 150,000千円
41直轄事業負担金 (一部再掲)	7,622,691		6,681,000		941,691	1 道 路 2 河 川 3 砂 防 4 災 害	4,159,000千円 1,483,687千円 1,880,004千円 100,000千円
42災害復旧事業費	2,251,387	1,341,595	869,000		40,792	1 25年災害復旧事業費 2 26年災害復旧事業費 3 26年県費単独災害復旧事業費 4 災害調査費	11,387千円 2,000,000千円 200,000千円 40,000千円